

独立行政法人国立病院機構の機能強化及び充実について

四 国 部 会 提 出
説明担当 吉野川市

(理 由)

大規模災害時における医療体制については、官民を問わず全ての医療機関での取り組みが期待されるが、入院病棟を有する医療機関では、既に入院されている患者が優先となることから、十分な取り組みが難しい状況である。

特に、南海トラフ地震発生の確率が高まりつつあると言われており、その対応は喫緊の課題である。

このような状況の中、災害医療支援病院として重要な役割を担っている独立行政法人国立病院機構が所管する病院の統合・廃止が行われようとしている。

広大な敷地を有する国立病院機構の病院は、様々な利用方法が想定されるため、点在することにより大規模災害時の被害状況に応じた迅速な体制作りが可能となり、平時はもとより大規模災害時に病院に近隣する自治体住民の安全・安心の確立に繋がる。

よって、国立病院機構の各病院を、安易な統合廃止等を行うのではなく、地域の実情に沿った改革を行うとともに、民間病院では補えない大規模災害時における初期救急医療体制の充実強化を図るための災害拠点病院や、災害拠点病院を支援・補完する役割を担う災害医療支援病院として機能強化及び充実させることを強く要望する。